

ポストコロナにおける社会と地域を考える

藤田安一

昨年 2022 年 11 月 12 日に行われた日本科学者会議中国地区シンポジウムは、過去 30 回を数えるシンポジウムでも異例の開催となった。それは、何よりも新型コロナウイルスの新規感染者数が、全国で 10 万人前後の日が続き、「第 8 波」に入ったとみられる厳しい状況のもとで行われたことだ。

まず、これまでごく当たり前のように行ってきた対面参加だけのシンポジウムを、感染リスクを避けるために、対面とオンラインの 2 形式を併用した。また、報告者にも開催地の鳥取県以外はリモートでの報告をお願いした。いずれも、中国地区シンポジウムの歴史上、初の試みである。

そのため、途中で画面や音声途切れるハプニングもあり、開催時間も少々伸びたが、参加者や報告者の協力によって無事終えることができた。今回は鳥取支部が本シンポジウムのコーディネートを担当したが、その責任を果たせたことに安堵するとともに、本シンポジウムにかかわった皆様に心より感謝したい。

さて、今回のシンポジウムのテーマを「ポストコロナにおける社会と地域を考える」とした。100 年に一度といわれる今回の新型コロナウイルスの爆発的拡大は、社会や地域に深刻なダメージを与えた。医療現場や介護、保育、福祉の分野のみならず教育や地域活動など、人との繋がりが緊密な社会分野が被った影響は深刻である。さらに、飲食業や観光業、鉄道業、航空業など運輸業をはじめ、経済活動全般への影響も計り知れないものであった。

コロナウイルスの感染が始まって急激に拡大していった初期の段階では、感染拡大がもたらす影響の実態把握と当面の対策に重点が置かれていたが、次第にポストコロナに向けた社会や経済を、どのように構築するかが重要な課題となってきた。

そこで本シンポジウムでは、ポストコロナを見据えて、まず初めに藤田安一（鳥取大学名誉教授）から「今こそ『国家の安全保障』から『人間の安全保障』への転換を」と題する基調講演があり、続いて以下の 4 氏による個別報告が行われた。

保母武彦（鳥根大学名誉教授）「地域発展と自治体の役割—コロナ後の公共部門の再建を展望して—」、多田憲一郎（鳥取大学教授）「ポストコロナ時代の地域経済発展の展望—中国山地を事例として—」、阿部宏史（岡山大学名誉教授）「コロナ後の持続可能な都市づくりを考える」、小林 一（鳥取大学名誉教授）「ポストコロナにおける地域農業」

本誌での今回の特集は、以上の中国地区シンポジウムでの報告をもとに、それぞれ報告者が、改めて論文として執筆したものである。

また、今回の特集には、医師の立場から、宮城の水戸部秀利氏（元宮城厚生協会理事長若林クリニック）に論文「ポストコロナの医療—社会システム転換と医療整備を」を執筆いただいた。水戸部先生に感謝申し上げたい。

（ふじた・やすかず：鳥取大学名誉教授、
財政学）